



平成22年3月期 決算短信

平成22年5月11日
上場取引所 東

上場会社名 三井化学株式会社

コード番号 4183 URL <http://jp.mitsuichem.com>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 田中 稔一

問合せ先責任者 (役職名) IR・広報部長

(氏名) 裾分 啓士

定時株主総会開催予定日 平成22年6月24日

配当支払開始予定日

TEL 03-6253-2100

有価証券報告書提出予定日 平成22年6月24日

平成22年6月25日

(百万円未満四捨五入)

1. 22年3月期の連結業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	1,207,735	△18.8	△9,461	—	△13,132	—	△28,010	—
21年3月期	1,487,615	△16.7	△45,493	—	△50,768	—	△95,237	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
22年3月期	△33.04	—	△7.7	△1.1	△0.8
21年3月期	△125.46	—	△22.4	△3.8	△3.1

(参考) 持分法投資損益 22年3月期 3,858百万円 21年3月期 2,992百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期	1,238,086	419,004	30.5	376.41
21年3月期	1,188,939	398,131	29.4	465.56

(参考) 自己資本 22年3月期 377,283百万円 21年3月期 349,908百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
22年3月期	70,173	△42,913	△2,532	72,962
21年3月期	54,882	△76,253	48,335	47,949

2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
21年3月期	—	6.00	—	3.00	9.00	6,764	—	1.6
22年3月期	—	0.00	—	3.00	3.00	3,007	—	0.7
23年3月期 (予想)	—	3.00	—	3.00	6.00		25.1	

3. 23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	673,000	22.4	13,500	—	10,000	—	14,000	—	13.97
通期	1,400,000	15.9	35,000	—	29,000	—	24,000	—	23.94

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 有
 新規 1社 (社名) 除外 1社 (社名 三井化学ポリウレタン株式会社)
 (注)詳細は、8～11ページ【2. 企業集団の状況】をご覧ください。

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更)に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
 ② ①以外の変更 無

(注)詳細は、21～23ページ【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年3月期 1,022,020,076株 21年3月期 792,020,076株
 ② 期末自己株式数 22年3月期 19,701,571株 21年3月期 40,428,862株

(注)1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、28ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 22年3月期の個別業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	747,030	△10.7	△33,070	—	△35,422	—	△23,546	—
21年3月期	836,390	△19.2	△34,490	—	△24,676	—	△75,026	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期	△27.77	—
21年3月期	△98.84	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期	961,978	282,705	29.4	282.05
21年3月期	862,495	259,113	30.0	344.75

(参考) 自己資本 22年3月期 282,705百万円 21年3月期 259,113百万円

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載の業績予想等は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した予想であり、リスクや不確実性を含んでおります。従いまして、実際の業績等は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。業績予想の前提条件その他関連する事項については、5ページ「1. 経営成績(1) 経営成績に関する分析 次期の見通し」をご覧ください。

定性的情報・財務諸表等

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

①当期の概況

a. 当期の業績の全般的状況

当連結会計年度（以下「当期」という。）のわが国経済は、昨年度末を景気の底として年度前半は景気の低迷が継続したものの、年度後半からは、中国を中心とする海外需要の回復を受け、輸出・生産が緩やかながらも回復傾向に転じ、個人消費も持ち直しの動きが見えはじめました。しかし、全般的に企業収益の低迷や雇用情勢の悪化により、厳しい状況が継続しました。

化学工業界におきましては、年度前半は昨年度の世界経済の急速な悪化の影響を受け、輸出・生産ともに極めて低水準であったものの、年度後半は、中国を中心とした海外需要の回復に牽引され、生産量は昨年度に比べ大幅に回復し、各社のコスト削減努力等により利益水準も回復傾向となりました。

このような情勢のもとで、当社グループは、徹底的なコスト削減に努めるとともに、マーケティング力強化に全力を傾注して拡販、増産を実施し、グループを挙げて収益改善に取り組んでまいりました。その結果、年度前半は 190 億円の営業損失であったものの、年度後半には 95 億円の営業利益を計上し、着実に回復軌道を辿ることができました。

しかしながら、当期の当社グループの業績は、年度前半の損失をカバーすることができず、以下のとおりとなりました。

(単位：億円)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
当期	12,077	△ 95	△ 131	△ 280
前期	14,876	△ 455	△ 508	△ 952
増減額	△ 2,799	360	377	672
増減率	△ 18.8%	—	—	—

売上高は、前期に比べ 2,799 億円減（18.8%減）の 1 兆 2,077 億円となりました。これは、年度後半にかけて需要の回復が見られたものの、年初から低調に推移していた販売価格の影響によるものです。また、海外売上高は 4,767 億円となり、売上高全体に占める割合は前期に比べ 4 ポイント増の 39.5%となりました。

営業損失は、前期に比べ 360 億円改善の 95 億円となりました。これは、固定費削減など緊急対策の実施効果に加え、需要の回復に伴う販売数量の増加によるものです。

経常損失は、前期に比べ 377 億円改善の 131 億円となりました。これは、営業損失の縮小に加え、持分法による投資利益の増加や、為替差損の減少などによるものです。

特別損益は、事業構造改善等に伴い、固定資産処分・売却損 61 億円、減損損失 43 億円、関連事業損失・投資有価証券売却損 24 億円を計上した一方で、投資有価証券の売却など資産売却益 116 億円が発生したことにより、前期に比べ 116 億円改善の 30 億円の損失となりました。

以上により、**税金等調整前当期純損失**は、前期に比べ 493 億円改善の 161 億円となりました。

当期純損失は、法人税等及び少数株主利益を控除した結果、前期に比べ 672 億円改善の 280 億円となり、1 株当たり当期純損失は 33.04 円となりました。

b. 当期のセグメント別の状況

(機能材料)

自動車・産業材は、需要回復が著しいアジア市場を中心に新規顧客の開拓を進め、足元の売上は好調であるものの、年度前半の大幅な需要減速の影響を受け、売上高が前期に比べ 10%減少しました。

工業材料は、年度前半の自動車、家電及び住宅設備市場の需要減速の影響を受け、売上高が前期に比べ 16%減少しました。

衛生材料は、年度前半の不織布の一部顧客の需要減と原燃料価格下落に伴う販売価格下落により、売上高が前期に比べ15%減少しました。

特殊ポリオレフィン及びエンジニアリングプラスチックは、年度後半の電子情報関連用途を中心とした需要回復により、売上高が前期に比べ14%増加しました。

半導体材料は、年度前半の半導体市場及び液晶市場における需要減速並びに子会社における三フッ化窒素プラント事故による生産量減少の影響を受け、売上高が前期に比べ20%減少しました。

エネルギー材料は、太陽電池封止材市場の需要拡大により、売上高が前期に比べ54%増加しました。

ポリウレタンは、年度前半のTDI及びMDIの需要減速に加え、海外市況の悪化や円高などにより、売上高が前期に比べ13%減少しました。

以上の結果、当セグメントの売上高は、前期に比べ589億円減の3,729億円、売上高全体に占める割合は31%となりました。また、営業損失は、コストダウンを進めたことに加え、年度後半における販売数量の回復や前期に計上した低価法による棚卸資産評価損の改善等により、前期に比べ84億円改善の76億円となりました。

(先端化学品)

眼鏡レンズ用材料や、メディカル材料などの**ヘルスケア材料**は、年度後半は需要が回復したものの、年度前半の需要減速の影響を受け、本格的な復調には至らず、売上高が前期に比べ5%減少しました。

化成品は、需要減速と販売価格下落の影響により、売上高が前期に比べ45%減少しました。

農業化学品は、殺虫剤などの販売数量が伸び悩み、売上高が前期に比べ10%減少しました。

以上の結果、当セグメントの売上高は、前期に比べ128億円減の1,059億円、売上高全体に占める割合は9%となりました。また、営業利益は、コストダウンを進めたことにより、前期に比べ13億円増の86億円となりました。

(基礎化学品)

エチレン及びプロピレンは、誘導品の需要回復により、生産量が前期に比べエチレンが6%、プロピレンが9%それぞれ増加しました。

フェノールは、販売数量が回復したものの、原燃料価格下落に伴う販売価格下落により、売上高が前期に比べ8%減少しました。

ビスフェノールAは、主要用途であるポリカーボネート樹脂向けを中心に販売数量が回復基調にあるものの、原燃料価格下落に伴う販売価格下落により、売上高が前期に比べ41%減少しました。

高純度テレフタル酸は、原燃料価格下落に伴い販売価格が下落したものの、販売数量の回復により、売上高が前期に比べ2%増加しました。

ペット樹脂（ポリエチレンテレフタレート）は、天候不順による国内ペットボトル向けの需要低迷により、売上高が前期に比べ29%減少しました。

エチレングリコール、エチレンオキサイド及びその誘導品は、原燃料価格下落に伴う販売価格下落により、売上高が前期に比べ32%減少しました。

ポリエチレン及びポリプロピレンは、販売数量が回復基調にあるものの、原燃料価格下落に伴う販売価格下落により、売上高が前期に比べポリエチレンが20%、ポリプロピレンが27%それぞれ減少しました。

以上の結果、当セグメントの売上高は、前期に比べ2,030億円減の7,098億円、売上高全体に占める割合は59%となりました。また、営業損失は、コストダウンを進めたことに加え、一部製品を除く販売数量の回復や低価法による棚卸資産評価損の改善等により、前期に比べ244億円改善の76億円となりました。

(その他)

当セグメントの売上高は、前期に比べ 52 億円減の 191 億円、売上高全体に占める割合は 1%となりました。また、営業利益は、前期に比べ 10 億円増の 11 億円となりました。

②次期の見通し

a. 次期の業績全般の見通し

平成 22 年度のが国経済は、高成長を続ける中国を中心としたアジアの需要拡大に伴い、アジアへの輸出依存度が高まる一方、国内需要は依然、低水準で推移するものと見込まれます。このような状況において、当社グループの事業環境は、平成 22 年度後半から安価な原料を有する中東及び新鋭プラントを擁する中国からの石化製品が大量にアジアに供給され始めることなど、非常に厳しい状況が継続することが予想されます。

当社グループは、このような厳しい状況を打開し、平成 22 年度を新たな成長軌道への発射台とすべき「勝負の年」と位置付け、全社員一丸となって必達目標である黒字定着に向け、邁進してまいります。

これらを踏まえた次期の業績の見通しは、以下のとおりであります。

(単位：億円)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
平成 23 年 3 月期	14,000	350	290	240
平成 22 年 3 月期	12,077	△ 95	△ 131	△ 280
増減額	1,923	445	421	520
増減率	15.9%	—	—	—

なお、上記の前提として、為替レートは 90 円/\$、国産ナフサ価格は 50,000 円/k1 としております。

b. 次期のセグメント別の見通し

次期のセグメント別の見通しは、以下のとおりであります。

(単位：億円)

	売 上 高					消去・全社	合 計
	機能材料	先端化学品	基礎化学品	その他			
平成 23 年 3 月期	4,270	1,060	8,520	150	—	14,000	
平成 22 年 3 月期	3,729	1,059	7,098	191	—	12,077	
増減額	541	1	1,422	△ 41	—	1,923	
増減率	14.5%	0.1%	20.0%	△21.5%	—	15.9%	

(単位：億円)

	営 業 利 益					消去・全社	合 計
	機能材料	先端化学品	基礎化学品	その他			
平成 23 年 3 月期	95	105	190	—	△ 40	350	
平成 22 年 3 月期	△ 76	86	△ 76	11	△ 40	△ 95	
増減額	171	19	266	△ 11	—	445	
増減率	—	22.1%	—	—	—	—	

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債、純資産の状況

当期末の**総資産**は、前期末に比べ 492 億円増の 1 兆 2,381 億円となりました。

当期末の**負債**は、前期末に比べ 283 億円増の 8,191 億円となりました。一方、**有利子負債**は 412 億円減の 4,942 億円となり、有利子負債比率は前期末に比べ 5.1 ポイント改善の 39.9%となりました。

当期末の**純資産**は、前期末に比べ 209 億円増の 4,190 億円となり、**自己資本比率**は前期末に比べ 1.1 ポイント改善の 30.5%となりました。

以上により、当期末の**有利子負債／自己資本比率（D／E レシオ）**は、前期末に比べ 0.22 ポイント改善の 1.31 となりました。

なお、純資産につきまして、当期において以下のような変動がありました。

平成 21 年 4 月 1 日をもって、当社は保有している自己株式の交付による株式交換により、東セロ株式会社を当社の完全子会社としております。この結果、自己株式が 156 億円、少数株主持分が 98 億円それぞれ減少し、株式交換による自己株式処分差損 84 億円を利益剰余金から控除しております。

また、当社は激変する事業環境に対応するため、13 ページ「3. 経営方針（2）中長期的な経営戦略（経営計画）③新成長戦略」に記載のとおり、平成 21 年 10 月末に平成 20 年度を初年度とする 4 ヶ年の中期経営計画の主要戦略を見直し、「新たな成長戦略」を策定いたしました。その具現化のための投融資資金調達とさらにはこれら投融資をスピーディーに意思決定するための財務体質強化を目的に、平成 21 年 11 月 13 日開催の取締役会決議に基づき、公募及び第三者割当による募集株式の発行を実施しました。この結果、資本金及び資本剰余金がそれぞれ 218 億円増加しました。

②キャッシュ・フローの状況

当期の現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、251 億円増加し、当期末には 730 億円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によって得られた資金は、前期に比べ 153 億円増の 702 億円となりました。前期と比べて増加したのは、税金等調整前当期純損失の縮小や、法人税等の還付があったことなどによるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によって使用された資金は、前期に比べ 334 億円減の 429 億円となりました。前期と比べて減少したのは、投資案件の厳選に伴う固定資産の取得による支出の減少や、投資有価証券の売却及び償還による収入の増加などによるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によって使用された資金は、25 億円となりました。これは、新株式発行による資金調達を行った一方で、有利子負債の返済が進んだことなどによるものです。

なお、前期において財務活動により調達された資金は 483 億円であり、これは、自己株式の取得及び配当金の支払があったものの、金融不安の中、有利子負債の調達による資金の手当てを行ったことなどによるものです。

③次期の見通し

厳しい事業環境が継続する中、当社グループは、平成 22 年度の必達目標である黒字定着に向け、固定費削減など緊急対策を継続し、在庫管理の徹底及び運転資金の圧縮等により、キャッシュ・フローの改善及び連結総資産効率の向上に努めてまいります。

また、投融資案件につきましては、成長投資への重点化及び投資経済性評価の厳格化の実施により、厳選してまいります。財務活動につきましては、緊急時に備え、柔軟に対応できる資金調達体制の強化に努めてまいります。

④キャッシュ・フロー指標のトレンド

	平成 18 年 3 月期	平成 19 年 3 月期	平成 20 年 3 月期	平成 21 年 3 月期	平成 22 年 3 月期
自己資本比率 (%)	34.9	33.7	34.0	29.4	30.5
時価ベースの自己資本比率 (%)	51.0	53.0	34.6	15.1	22.9
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	5.3	5.0	5.3	9.8	7.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	13.4	12.8	9.7	5.9	8.2

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

※各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

※キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

※営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

①当社の利益配分に関する基本方針

当社は、事業の成長・拡大による企業価値の向上を最重点課題として認識するとともに、株主の皆様への利益還元を経営上の重要課題と位置付けております。

利益の配分につきましては、株主の皆様への利益還元及び今後の成長・拡大戦略に備えた内部留保の充実等を総合的に勘案いたします。

配当につきましては、連結配当性向及び連結自己資本配当率（DOE）を勘案し、中長期的な視点で連結業績に応じた利益還元及び安定的な配当の継続に努めてまいります。具体的には、連結配当性向 25%以上、かつ、DOE 2%以上を目標とする方針としております。

内部留保につきましては、更なる成長・拡大加速及び目指すべき事業ポートフォリオの実現加速のための積極的な投融资、革新的な新技術創出のための研究開発等に充当し、業績の向上を図ってまいります。

②当期・次期の配当

当期末につきましては、当期業績が2期連続の損失計上のやむなきに至り、かつ今後の事業環境の見通しが不透明な状況ではありますが、株主の皆様への利益還元の意義を重く認識し、1株当たり3円の配当を実施する予定であります。当期の配当は中間配当を見送りとさせていただきますことから、1株当たり3円となります。

また、次期におきましては、中間配当・期末配当とも、1株当たり3円、年間では1株当たり6円を予定しております。

2. 企業集団の状況

(1) 事業の内容

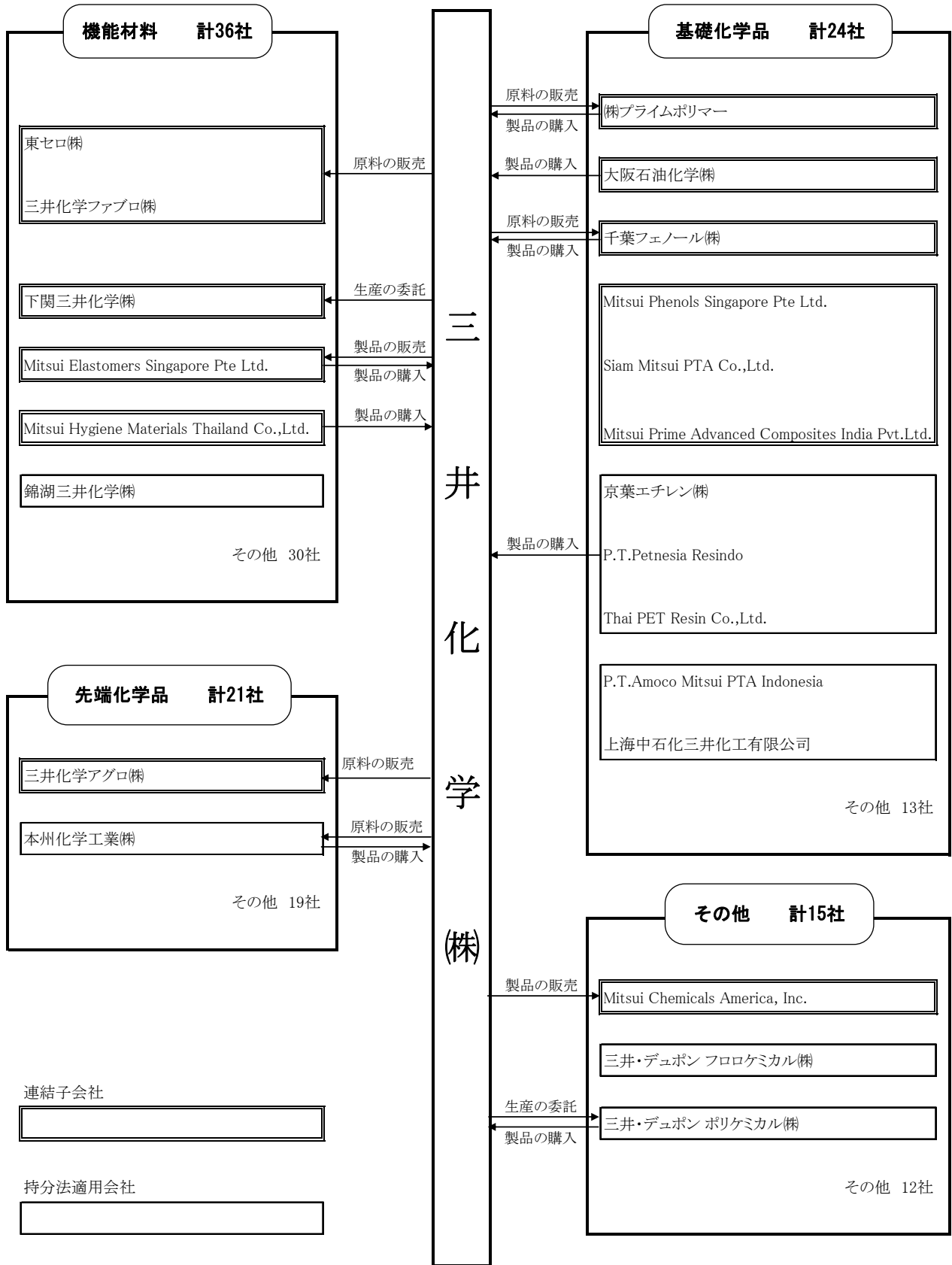
当社グループは、当社、子会社 74 社及び関連会社 24 社で構成され、機能材料、先端化学品、基礎化学品の製造・販売を主な事業内容とし、さらに、各事業に関連するサービスなどの事業活動を展開しております。

当社は子会社のうち 66 社を連結し、清算状態などの 2 社を除く子会社及び関連会社 30 社に持分法を適用しております。

各セグメントにおける主要製品と主な関係会社は次のとおりです。

事業区分	主要製品	主な関係会社
機能材料	自動車・産業材、生活・エネルギー材、電子・情報材、ポリウレタン材料、コーティング・機能材	東セロ(株)、下関三井化学(株)、三井化学ファブロ(株)、Mitsui Elastomers Singapore Pte Ltd.、Mitsui Hygiene Materials Thailand Co.,Ltd.、錦湖三井化学(株) その他 30 社 (計 36 社)
先端化学品	精密化学品、農業化学品	三井化学アグロ(株)、本州化学工業(株) その他 19 社 (計 21 社)
基礎化学品	基礎原料、フェノール、合繊原料・ペット樹脂、工業薬品、ポリエチレン、ポリプロピレン	(株)プライムポリマー、大阪石油化学(株)、千葉フェノール(株)、京葉エチレン(株)、Mitsui Phenols Singapore Pte Ltd.、Siam Mitsui PTA Co.,Ltd.、Mitsui Prime Advanced Composites India Pvt.Ltd.、P.T. Amoco Mitsui PTA Indonesia、P.T. Petnesia Resindo、上海中石化三井化工有限公司、Thai PET Resin Co.,Ltd. その他 13 社 (計 24 社)
その他	その他関連事業等	Mitsui Chemicals America, Inc.、三井・デュポン フロロケミカル(株)、三井・デュポン ポリケミカル(株) その他 12 社 (計 15 社)

以上の企業集団の状況に関する事業系統図は次のとおりです。



なお、一部の会社は複数のセグメントに跨っています。

(2) 関係会社の状況(平成 22 年 3 月 31 日現在)
(連結子会社)

名 称	住 所	資本金又は出資金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有 (被所有)割合		関係内容
				所 有 割 合 (%)	被所有 割 合 (%)	
㈱プライムポリマー	東京都港区	20,000	基礎化学品	65.00	-	役員の兼任等 兼任2名、出向4名 当社が原料を販売している。
大阪石油化学㈱	東京都港区	5,000	基礎化学品	100.00	-	役員の兼任等 兼任7名 当社が製品を購入している。
東セロ㈱	東京都中央区	3,450	機能材料	100.00	-	当社が原料を販売している。
下関三井化学㈱	山口県下関市	3,000	機能材料	100.00	-	役員の兼任等 兼任4名、出向1名 当社が製品の生産委託を行っている。
三井化学アグロ㈱	東京都港区	350	先端化学品	100.00	-	役員の兼任等 兼任1名、出向4名 当社が原料を販売している。
三井化学ファブロ㈱	東京都千代田区	400	機能材料	100.00	-	役員の兼任等 兼任2名 当社が原料を販売している。
千葉フェノール㈱	東京都港区	300	基礎化学品	55.00	-	役員の兼任等 兼任4名 当社が製品を購入している。
Mitsui Chemicals America, Inc.	アメリカ ニューヨーク	百万米ドル 156	そ の 他	100.00	-	役員の兼任等 兼任1名、出向1名 当社が製品を販売している。
Mitsui Phenols Singapore Pte Ltd.	シンガポール	百万米ドル 120	基礎化学品	95.00	-	役員の兼任等 兼任3名、出向1名
Mitsui Elastomers Singapore Pte Ltd.	シンガポール	百万米ドル 96	機能材料	100.00	-	役員の兼任等 兼任1名、出向2名 当社が製品を販売している。
Siam Mitsui PTA Co.,Ltd.	タイ バンコク	百万タイバツ 4,800	基礎化学品	50.02 (0.59)	-	役員の兼任等 兼任2名、出向1名
Mitsui Hygiene Materials Thailand Co.,Ltd.	タイ ラヨン	百万タイバツ 1,310	機能材料	100.00	-	役員の兼任等 兼任2名、出向2名 当社が製品を購入している。
Mitsui Prime Advanced Composites India Pvt.Ltd.	インド ラジャスタン	百万印 ルピー 1,230	基礎化学品	83.00 (13.00)	-	役員の兼任等 兼任4名、出向2名
その他 53 社						

(持分法適用会社)

名 称	住 所	資本金又は出資金 (百万円)	主要な事業 の 内 容	議 決 権 の 所 有 (被所有) 割 合		関 係 内 容
				所 有 割 合 (%)	被所有 割 合 (%)	
三井・デュポン ポリケミカル(株)	東京都港区	6,480	そ の 他	50.00	-	役員の兼任等 兼任2名、出向4名 当社が製品の生産委託を行っている。
京薬エチレン(株)	東京都中央区	6,000	基礎化学品	22.50	-	役員の兼任等 兼任2名 当社が製品を購入している。
三井・デュポン フロケミカル(株)	東京都千代田区	2,880	そ の 他	50.00	-	役員の兼任等 兼任1名、出向2名
本州化学工業(株)	東京都中央区	1,501	先端化学品	27.06	-	役員の兼任等 兼任1名 当社が原料を販売している。
P.T. Amoco Mitsui PTA Indonesia	インドネシア ジャカルタ	百万米ドル 160	基礎化学品	45.00	-	役員の兼任等 兼任2名、出向1名
P.T. Petnesia Resindo	インドネシア ジャカルタ	百万米ドル 28	基礎化学品	49.59	-	役員の兼任等 兼任2名、出向2名 当社が製品を購入している。
上海中石化三井化工 有限公司	中 国 上 海	百万人民元 307	基礎化学品	50.00	-	役員の兼任等 兼任3名、出向1名
Thai PET Resin Co.,Ltd	タ イ バ ン コ ク	百万タイバーツ 900	基礎化学品	40.00	-	役員の兼任等 兼任2名、出向2名 当社が製品を購入している。
錦湖三井化学(株)	韓 国 ソ ウ ル	百万ウォン 35,000	機 能 材 料	50.00	-	役員の兼任等 兼任3名、出向1名
その他 21社						

- (注) 1. 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。
2. 議決権の所有割合の()は、間接所有で内数であります。
3. Mitsui Chemicals America, Inc.の資本金については、払込資本を記載しております。
4. 持分法適用会社のうち、本州化学工業(株)は、東京証券取引所市場第2部に上場しております。

3. 経営方針

(1) 経営の基本方針（経営ビジョン）

①企業グループ理念

地球環境との調和の中で、材料・物質の革新と創出を通して高品質の製品とサービスを顧客に提供し、もって広く社会に貢献します。

②目指すべき企業グループ像

『「化学」「革新」「夢」の三井化学～絶えず革新を追求し、化学のちからで夢をかたちにする企業グループ～』を目指してまいります。

(2) 中長期的な経営戦略（経営計画）

①長期経営目標（平成 27 年近傍）

当社グループは、経営の基本骨格であるグランドデザインに基づき、長期経営目標を次のとおり「収益」、「環境」、「事業ポートフォリオ」、「経営基盤強化の方向」についてそれぞれ定め、企業価値の持続的向上を図ることとしております。

収益目標 —成長—	・営業利益：1,500 億円以上 ・ROA（総資産営業利益率）：10%以上
環境目標 —調和—	・GHG（温室効果ガス）原単位指数：平成 2 年度比 90 以下 （本体・国内連結子会社） ・産業廃棄物ミニマム化（最終処分量／産業廃棄物発生量）：1%以下 （本体・国内外連結子会社全生産拠点） ・非化石原料活用技術の開発
事業ポートフォリオ	・機能材料事業、先端化学品事業、基礎化学品事業の 3 本柱
経営基盤強化の方向	・事業特性に応じた機動性 ・競争に勝ち抜くための実行力と長期視点
経営基盤強化の方策	・経済・環境・社会の 3 軸での業績評価、行動指針の浸透・定着 ・目指すべき事業ポートフォリオの早期実現と新製品開発の加速に適した組織編成 等

②中期経営計画

当社グループは、上記の長期経営目標を実現するために、平成20年度を初年度とする4か年の中期経営計画を策定しております。

当社グループは、この中期経営計画に基づき、経済・環境・社会の3軸経営、即ち「経済的な成長」、「地球環境との調和」及び「社会との調和」の達成と革新的な新技術による新たな価値の創造に向けて、次のとおり基本戦略を定め、グループ社員の総力を結集して挑戦してまいります。

経済軸の基本戦略

M&Aを含めた経営資源の積極投入による

- ・長期収益目標実現に向けた成長・拡大のスピードアップ
- ・目指すべき事業ポートフォリオの実現加速
- ・革新的な新技術の創出

環境軸の基本戦略

- ・GHG（温室効果ガス）原単位指数の改善
GHGの排出を削減する技術の開発と省エネ投資の実行
排出量の大幅削減に資する革新的プロセスの開発
- ・産業廃棄物埋立て量ミニマム化
- ・非化石原料活用技術開発
新たな原料転換技術の開発
非可食資源の活用

社会軸の基本戦略

- ・労働安全
グループ全社員の意識改革の促進
すべての生産拠点における抜本的な労働安全管理体制の構築
- ・コンプライアンス
グループ全体のコンプライアンス意識徹底による法令・ルール違反撲滅

③新成長戦略

当社グループは、昨今の激変する事業環境に対応するため、平成 21 年 10 月末に上記の中期経営計画の主要戦略を見直し、次のとおり新たな成長戦略を策定しております。

- ・競争優位事業のグローバルな拡大
- ・持続可能な発展のための高付加価値事業の拡大
- ・地球環境との調和を担う新製品・新事業の創出

なお、これらの成長戦略に基づき、平成22年度中に具体的な数値目標を盛り込んだ次期中期経営計画を策定します。

(3) 対処すべき課題

平成 22 年度のわが国経済は、高成長を続ける中国を中心としたアジアの需要拡大に伴い、アジアへの輸出依存度が高まる一方、国内需要は依然、低水準で推移するものと見込まれます。このような状況において、当社グループの事業環境は、平成 22 年度後半から安価な原料を有する中東及び新鋭プラントを擁する中国からの石化製品が大量にアジアに供給され始めることなど、非常に厳しい状況が継続することが予想されます。

当社グループは、このような厳しい状況を打開し、平成 22 年度を新たな成長軌道への発射台とすべき「勝負の年」と位置付け、全社員一丸となって必達目標である黒字定着に向け、邁進してまいります。

当社グループは、平成 20 年度を初年度とする 4 か年の中期経営計画において、経済・環境・社会の 3 軸経営の方針を掲げております。前述する事業環境の中で、当社グループは、次の点を平成 22 年度の重点課題として取り組んでまいります。

(経済軸)

① 確実な黒字定着

- a. 事業環境変化に機敏に対応した収益構造見直し戦略の実行加速
- b. 黒字定着のための具体的な行動計画の策定と早期実行

② 徹底したコストダウン

- a. 平成 21 年 1 月より取り組んでいる緊急対策（労務費削減、経費 40%削減）の継続
- b. 研究開発費の 10%削減
- c. 損益分岐点操業率の目標値 70%に向けた各工場のコストダウン

③ キャッシュ・フロー重視の運営

- a. 投融資の厳選
- b. 適正在庫管理
- c. サプライチェーンマネジメント全般にわたる運転資金の圧縮

(環境軸)

G H G（温室効果ガス）原単位指数の改善

- a. 平成 22 年度 G H G 削減計画の実行
- b. 国の中期目標（二酸化炭素排出量を平成 32 年までに平成 2 年比 25%削減）への対応

(社会軸)

① 事故・労働災害の撲滅

② 化学物質総合管理体制の構築

また、当社グループは、前述の新成長戦略をスピーディーに実行し、「国内勝ち残り・海外事業拡大」を実現するため、平成 22 年 4 月 1 日付で大幅な組織改正を行い、従来の 3 事業本部を 6 事業本部に再編し、経営体制の迅速性と柔軟性のより一層の強化を図っております。

なお、当社グループは、平成 21 年 11 月、当社の子会社である下関三井化学株式会社において、火災・爆発事故を起こしてしまいました。負傷された方、近隣居住の皆様、関係ご当局の皆様、お客様を始め、多くの方々に多大なご迷惑とご心配をお掛けいたしましたことを深くお詫び申し上げます。既に、社外の学識経験者にもご参加いただいた事故調査委員会において、事故原因の究明と再発防止策の立案を行い、関係ご当局や近隣居住の皆様へのご説明を終了いたしました。今後、再発防止のために必要な対策を講じた上で、操業再開に向けた準備を致します。当社グループでは、今回の事故の重大さを厳粛に受け止め、改めて当社グループ一丸となって安全管理を再徹底し、事故・労働災害の撲滅に努めるとともに、再発防止策に全力を挙げて取り組んでまいります。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	48,448	74,602
受取手形及び売掛金	174,845	256,610
たな卸資産	250,654	218,953
繰延税金資産	5,310	5,291
その他	50,643	49,534
貸倒引当金	△294	△434
流動資産合計	529,606	604,556
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	308,596	312,585
減価償却累計額	△188,435	△194,787
建物及び構築物（純額）	120,161	117,798
機械装置及び運搬具	1,032,974	1,031,206
減価償却累計額	△840,912	△840,734
機械装置及び運搬具（純額）	192,062	190,472
土地	169,822	166,930
建設仮勘定	30,277	14,065
その他	60,400	60,761
減価償却累計額	△50,081	△51,843
その他（純額）	10,319	8,918
有形固定資産合計	522,641	498,183
無形固定資産	23,400	16,516
投資その他の資産		
投資有価証券	91,034	99,324
長期貸付金	1,763	1,707
繰延税金資産	4,992	3,235
その他	17,346	15,872
貸倒引当金	△1,843	△1,307
投資その他の資産合計	113,292	118,831
固定資産合計	659,333	633,530
資産合計	1,188,939	1,238,086

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	98,394	163,062
短期借入金	149,304	96,884
1年内返済予定の長期借入金	15,916	12,522
コマーシャル・ペーパー	14,200	1,000
1年内償還予定の社債	12,022	30,011
未払法人税等	2,930	6,652
役員賞与引当金	49	38
修繕引当金	12,433	11,118
その他	72,610	64,916
流動負債合計	377,858	386,203
固定負債		
社債	141,011	124,000
長期借入金	202,611	228,962
繰延税金負債	9,135	13,044
退職給付引当金	33,373	36,137
役員退職慰労引当金	443	337
修繕引当金	2,658	3,334
環境対策引当金	11,948	11,671
その他	11,771	15,394
固定負債合計	412,950	432,879
負債合計	790,808	819,082
純資産の部		
株主資本		
資本金	103,226	125,053
資本剰余金	69,238	91,065
利益剰余金	221,721	182,922
自己株式	△29,827	△14,215
株主資本合計	364,358	384,825
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	7,319	13,095
繰延ヘッジ損益	△3	0
為替換算調整勘定	△21,766	△20,637
評価・換算差額等合計	△14,450	△7,542
少数株主持分	48,223	41,721
純資産合計	398,131	419,004
負債純資産合計	1,188,939	1,238,086

(2) 連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
売上高	1,487,615	1,207,735
売上原価	1,341,106	1,039,515
売上総利益	146,509	168,220
販売費及び一般管理費	192,002	177,681
営業損失(△)	△45,493	△9,461
営業外収益		
受取利息	400	458
受取配当金	3,588	2,442
受取賃貸料	748	696
負ののれん償却額	—	1,469
持分法による投資利益	2,992	3,858
その他	5,601	3,751
営業外収益合計	13,329	12,674
営業外費用		
支払利息	8,666	8,450
コマーシャル・ペーパー利息	657	26
為替差損	4,398	896
その他	4,883	6,973
営業外費用合計	18,604	16,345
経常損失(△)	△50,768	△13,132
特別利益		
固定資産売却益	771	879
投資有価証券売却益	1,635	10,701
特別利益合計	2,406	11,580
特別損失		
固定資産処分損	6,615	5,917
固定資産売却損	478	151
減損損失	3,935	4,285
関連事業損失	2,243	2,307
投資有価証券売却損	464	110
投資有価証券評価損	1,932	1,758
環境対策費	1,400	—
特別損失合計	17,067	14,528
税金等調整前当期純損失(△)	△65,429	△16,080
法人税、住民税及び事業税	5,700	9,467
法人税等調整額	34,919	2,186
法人税等合計	40,619	11,653
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△10,811	277
当期純損失(△)	△95,237	△28,010

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	103,226	103,226
当期変動額		
新株の発行	—	21,827
当期変動額合計	—	21,827
当期末残高	103,226	125,053
資本剰余金		
前期末残高	69,238	69,238
当期変動額		
新株の発行	—	21,827
当期変動額合計	—	21,827
当期末残高	69,238	91,065
利益剰余金		
前期末残高	326,932	221,721
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	△588	—
当期変動額		
剰余金の配当	△9,128	△2,255
当期純損失(△)	△95,237	△28,010
自己株式の処分	△258	△8,534
当期変動額合計	△104,623	△38,799
当期末残高	221,721	182,922
自己株式		
前期末残高	△19,826	△29,827
当期変動額		
自己株式の取得	△10,629	△181
自己株式の処分	628	15,793
当期変動額合計	△10,001	15,612
当期末残高	△29,827	△14,215
株主資本合計		
前期末残高	479,570	364,358
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	△588	—
当期変動額		
新株の発行	—	43,654
剰余金の配当	△9,128	△2,255
当期純損失(△)	△95,237	△28,010
自己株式の取得	△10,629	△181
自己株式の処分	370	7,259
当期変動額合計	△114,624	20,467
当期末残高	364,358	384,825

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	19,125	7,319
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△11,806	5,776
当期変動額合計	△11,806	5,776
当期末残高	7,319	13,095
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	39	△3
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△42	3
当期変動額合計	△42	3
当期末残高	△3	0
為替換算調整勘定		
前期末残高	1,310	△21,766
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△23,076	1,129
当期変動額合計	△23,076	1,129
当期末残高	△21,766	△20,637
評価・換算差額等合計		
前期末残高	20,474	△14,450
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△34,924	6,908
当期変動額合計	△34,924	6,908
当期末残高	△14,450	△7,542
少数株主持分		
前期末残高	64,183	48,223
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△15,960	△6,502
当期変動額合計	△15,960	△6,502
当期末残高	48,223	41,721
純資産合計		
前期末残高	564,227	398,131
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	△588	—
当期変動額		
新株の発行	—	43,654
剰余金の配当	△9,128	△2,255
当期純損失（△）	△95,237	△28,010
自己株式の取得	△10,629	△181
自己株式の処分	370	7,259
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△50,884	406
当期変動額合計	△165,508	20,873
当期末残高	398,131	419,004

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失 (△)	△65,429	△16,080
減価償却費	76,742	69,844
のれん償却額	4,632	5,034
減損損失	3,935	4,285
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△330	△392
修繕引当金の増減額 (△は減少)	1,514	△639
環境対策引当金の増減額 (△は減少)	842	△277
受取利息及び受取配当金	△3,988	△2,900
支払利息	8,666	8,450
持分法による投資損益 (△は益)	△2,992	△3,858
投資有価証券売却損益 (△は益)	△1,151	△10,591
投資有価証券評価損益 (△は益)	1,932	1,758
有形固定資産除却損	2,229	2,524
固定資産売却損益 (△は益)	△293	△728
売上債権の増減額 (△は増加)	150,474	△79,480
たな卸資産の増減額 (△は増加)	7,190	34,963
仕入債務の増減額 (△は減少)	△131,389	62,416
その他	25,863	△3,886
小計	78,447	70,443
利息及び配当金の受取額	8,362	5,049
利息の支払額	△9,282	△8,525
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△22,645	3,206
営業活動によるキャッシュ・フロー	54,882	70,173
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△70,476	△51,514
有形固定資産の売却による収入	2,292	1,925
無形固定資産の取得による支出	△1,707	△1,966
長期前払費用の取得による支出	△1,228	△1,889
投資有価証券の取得による支出	△10,199	△3,761
投資有価証券の売却及び償還による収入	12,002	15,972
子会社株式の取得による支出	—	△1,005
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△8,684	—
その他	1,747	△675
投資活動によるキャッシュ・フロー	△76,253	△42,913

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	62,203	△54,119
コマーシャル・ペーパーの増減額 (△は減少)	△65,800	△13,200
長期借入れによる収入	107,189	37,742
長期借入金の返済による支出	△14,064	△16,423
社債の発行による収入	—	13,000
社債の償還による支出	△20,022	△12,022
株式の発行による収入	—	43,436
少数株主からの払込みによる収入	—	2,114
自己株式の売却による収入	370	52
自己株式の取得による支出	△10,629	△181
配当金の支払額	△9,128	△2,255
少数株主への配当金の支払額	△1,213	△627
持分法適用会社からの預り金増減額 (△は減少)	△1,260	—
その他	689	△49
財務活動によるキャッシュ・フロー	48,335	△2,532
現金及び現金同等物に係る換算差額	△4,598	△135
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	22,366	24,593
現金及び現金同等物の期首残高	25,502	47,949
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	81	420
現金及び現金同等物の期末残高	47,949	72,962

継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲及び持分法の適用に関する事項

(1) 連結子会社

子会社 74 社のうち、重要な 66 社を連結しております。主な連結子会社名は次のとおりです。

㈱プライムポリマー	大阪石油化学㈱	東セロ㈱
下関三井化学㈱	三井化学アグロ㈱	三井化学ファブロ㈱
千葉フェノール㈱		

Mitsui Chemicals America, Inc.

Mitsui Phenols Singapore Pte Ltd.

Mitsui Elastomers Singapore Pte Ltd.

Siam Mitsui PTA Co., Ltd.

Mitsui Hygiene Materials Thailand Co., Ltd.

Mitsui Prime Advanced Composites India Pvt. Ltd.

(2) 持分法適用会社

非連結子会社 8 社及び関連会社 24 社については、連結財務諸表に重要な影響を及ぼさない清算状態等の 2 社を除き、持分法を適用しております。主な持分法適用会社名は次のとおりです。

三井・デュポンポリカ㈱	京葉エチレン㈱	三井・デュポンフロカ㈱
-------------	---------	-------------

本州化学工業㈱

P. T. Amoco Mitsui PTA Indonesia

P. T. Petnesia Resindo

上海中石化三井化工有限公司

Thai PET Resin Co., Ltd.

錦湖三井化学㈱

2. 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結 (増加 5 社)

・新規設立等による増加：佛山三井化学聚氨酯有限公司 他 2 社

・支配力基準をみたしたこと等による増加：Grand Siam Composites Co., Ltd. 他 1 社

(減少 5 社)

・合併消滅等による減少：三井化学ポリウレタン㈱ 他 4 社

持分法 (減少 2 社)

・支配力基準をみたしたこと等による連結子会社への変更：

Grand Siam Composites Co., Ltd. 他 1 社

3. 連結子会社の決算日等に関する事項

連結子会社のうち、作新工業㈱、Mitsui Chemicals America, Inc.、Mitsui Phenols Singapore Pte Ltd.、Siam Mitsui PTA Co., Ltd.、Mitsui Hygiene Materials Thailand Co., Ltd. 他 30 社の決算日は 12 月 31 日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、当該会社の決算日と連結決算日との間に生じた重要な取引について、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

満期保有目的の債券…償却原価法（定額法）により評価しております。

その他有価証券

時価のあるもの…決算日の市場価格等に基づく時価法により評価しております。（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定しております。）

時価のないもの…主として移動平均法による原価法により評価しております。

②デリバティブ

時価法によっております。

③たな卸資産

通常の販売目的で保有するたな卸資産

主として後入先出法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により評価しております。

(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法

①有形固定資産（リース資産を除く）

主として定率法（ただし、建物については定額法）によっております。

②無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

③リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3)重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金

当連結会計年度末現在に有する金銭債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

②役員賞与引当金

役員賞与の支出に備えるため、当連結会計年度末における支給見込額を計上しております。

なお、当社は、業績の悪化を受け、前連結会計年度に引続き引当金を計上しておりません。

③退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

過去勤務債務は、一括で費用処理しているほか、一部の連結子会社においてその発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法で費用処理しております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10～13年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。

(会計方針の変更)

当連結会計年度より、「『退職給付に係る会計基準』の一部改正（その3）」（企業会計基準第19号 平成20年7月31日）を適用しております。

なお、本会計基準の適用に伴う割引率の変動はないため、営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失に与える影響はありません。

④役員退職慰労引当金

一部の国内連結子会社において、役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。

⑤修繕引当金

製造設備等の定期修繕に要する支出に備えるため、その支出見込額のうち、当連結会計年度末に負担すべき費用を計上しております。

⑥環境対策引当金

環境対策を目的とした支出に備えるため、当連結会計年度末における支出見込額を計上しております。

(4)重要なヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。また、振当処理の要件を満たす為替予約等については振当処理を、特例処理の要件を満たす金利スワップについては特例処理を採用しております。

(5)その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

①重要な繰延資産の処理方法

原則として支出時に全額費用として処理しております。

(追加情報)

新株式発行に係る株式交付費

平成21年11月13日開催の取締役会決議に基づき実施した公募及び第三者割当による新株式発行(230百万株)は、引受証券会社が引受価額で引受を行い、これを引受価額と異なる発行価格で一般投資家に販売する、いわゆる「スプレッド方式」の売買引受契約によっております。

「従来の方式」では、引受証券会社に対して、引受手数料を支払うこととなりますが、「スプレッド方式」では、発行価格と引受価額との差額が事実上の引受手数料となりますので、引受証券会社に対する引受手数料の支払いはありません。本件新株式発行に係る引受価額と発行価格の差額の総額1,886百万円は、「従来の方式」によれば株式交付費として処理されるべき金額に相当します。

このため、「従来の方式」によった場合に比べ、資本金及び資本剰余金の合計額と当連結会計年度の株式交付費は、それぞれ1,886百万円少なく、経常損失及び税金等調整前当期純損失は同額少なく計上されております。

②消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価方法については、部分時価評価法を採用しております。

6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項

のれん及び負ののれんの償却については、20年以内の適切な償却期間で均等償却しております。ただし、金額が僅少な場合には、全額、発生時の損益に計上しております。

7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度（自平成20年4月1日至平成21年3月31日）

（単位：百万円）

摘 要	機能材料	先端化学品	基礎化学品	そ の 他	計	消去又は全社	連 結
I 売上高及び営業損益 売 上 高							
(1)外部顧客に対する 売上高	431,834	118,658	912,779	24,344	1,487,615	—	1,487,615
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	18,902	2,918	134,706	72,255	228,781	(228,781)	—
計	450,736	121,576	1,047,485	96,599	1,716,396	(228,781)	1,487,615
営 業 費 用	466,754	114,265	1,079,491	96,515	1,757,025	(223,917)	1,533,108
営 業 利 益 又 は 営 業 損 失 (△)	△ 16,018	7,311	△ 32,006	84	△ 40,629	(4,864)	△ 45,493
II 資産、減価償却費、 減損損失及び 資本的支出							
資 産	432,205	162,777	485,687	46,244	1,126,913	62,026	1,188,939
減 価 償 却 費	37,569	7,622	29,840	4,816	79,847	1,527	81,374
減 損 損 失	1,291	208	2,410	26	3,935	—	3,935
資 本 的 支 出	39,894	18,951	17,694	2,730	79,269	1,772	81,041

当連結会計年度（自平成21年4月1日至平成22年3月31日）

（単位：百万円）

摘 要	機能材料	先端化学品	基礎化学品	そ の 他	計	消去又は全社	連 結
I 売上高及び営業損益 売 上 高							
(1)外部顧客に対する 売上高	372,899	105,872	709,784	19,180	1,207,735	—	1,207,735
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	14,409	3,044	76,585	59,585	153,623	(153,623)	—
計	387,308	108,916	786,369	78,765	1,361,358	(153,623)	1,207,735
営 業 費 用	394,887	100,282	793,937	77,703	1,366,809	(149,613)	1,217,196
営 業 利 益 又 は 営 業 損 失 (△)	△ 7,579	8,634	△ 7,568	1,062	△ 5,451	(4,010)	△ 9,461
II 資産、減価償却費、 減損損失及び 資本的支出							
資 産	413,774	154,461	520,947	50,930	1,140,112	97,974	1,238,086
減 価 償 却 費	33,805	7,707	27,169	4,498	73,179	1,699	74,878
減 損 損 失	446	230	1,447	243	2,366	1,919	4,285
資 本 的 支 出	19,042	4,877	19,629	4,108	47,656	1,398	49,054

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分は、内部管理上採用している区分をベースに、製品の種類及び製造方法の類似性等を勘案して4つに区分しております。

2. 各事業区分の主要製品

事業区分	主 要 製 品
機能材料	自動車・産業材、生活・エネルギー材、電子・情報材、ポリウレタン材料、コーティング・機能材
先端化学品	精密化学品、農業化学品
基礎化学品	基礎原料、フェノール、合繊原料・ペット樹脂、工業薬品、ポリエチレン、ポリプロピレン
その他	その他関連事業等

3. 営業費用のうち、「消去又は全社」の項目に含めた全社費用の金額は当連結会計年度 4,296 百万円、前連結会計年度 5,281 百万円であり、その主なものは、特定の事業区分に帰属させることが適当でない戦略研究開発に係る研究開発費等であります。

4. 資産のうち、「消去又は全社」の項目に含めた全社資産の金額は当連結会計年度 157,837 百万円、前連結会計年度 122,968 百万円であり、その主なものは、当社の余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）、繰延税金資産、管理部門に係る資産等であります。

5. 減価償却費及び資本的支出には、長期前払費用に係る償却費と支出額が含まれております。

2. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

（単位：百万円）

摘 要	日 本	アジア	その他	計	消 去	連 結
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	1,204,422	187,759	95,434	1,487,615	—	1,487,615
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	62,410	67,913	1,737	132,060	(132,060)	—
計	1,266,832	255,672	97,171	1,619,675	(132,060)	1,487,615
営業費用	1,308,333	258,858	98,062	1,665,253	(132,145)	1,533,108
営業損失(△)	△ 41,501	△ 3,186	△ 891	△ 45,578	85	△ 45,493
II 資 産	1,084,167	137,951	50,318	1,272,436	(83,497)	1,188,939

当連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

（単位：百万円）

摘 要	日 本	アジア	その他	計	消 去	連 結
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	994,000	147,764	65,971	1,207,735	—	1,207,735
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	58,243	70,057	1,418	129,718	(129,718)	—
計	1,052,243	217,821	67,389	1,337,453	(129,718)	1,207,735
営業費用	1,070,008	210,189	66,794	1,346,991	(129,795)	1,217,196
営業利益又は 営業損失(△)	△ 17,765	7,632	595	△ 9,538	77	△ 9,461
II 資 産	1,122,569	157,460	46,491	1,326,520	(88,434)	1,238,086

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 日本以外の各区分に属する主な国又は地域

(1) アジア……中国、台湾、韓国、タイ、シンガポール

(2) その他……北米、欧州

3. 海外売上高

前連結会計年度（自 平成 20 年 4 月 1 日 至 平成 21 年 3 月 31 日）

（単位：百万円）

摘 要	アジア	アメリカ	ヨーロッパ	その他の地域	計
I 海外売上高	388,008	75,895	52,116	11,927	527,946
II 連結売上高					1,487,615
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合（%）	26.1	5.1	3.5	0.8	35.5

当連結会計年度（自 平成 21 年 4 月 1 日 至 平成 22 年 3 月 31 日）

（単位：百万円）

摘 要	アジア	アメリカ	ヨーロッパ	その他の地域	計
I 海外売上高	375,414	53,865	40,267	7,171	476,717
II 連結売上高					1,207,735
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合（%）	31.1	4.5	3.3	0.6	39.5

（注） 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

- （1）アジア……………中国、台湾、韓国、タイ、シンガポール
- （2）アメリカ……………米国、メキシコ
- （3）ヨーロッパ……………ドイツ、フランス
- （4）その他……………オセアニア地域、アフリカ地域

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

1 株当たり情報

前連結会計年度 (自 平成 20 年 4 月 1 日 至 平成 21 年 3 月 31 日)		当連結会計年度 (自 平成 21 年 4 月 1 日 至 平成 22 年 3 月 31 日)	
1 株当たり純資産額	465.56 円	1 株当たり純資産額	376.41 円
1 株当たり当期純損失金額	125.46 円	1 株当たり当期純損失金額	33.04 円
(注) 潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、1 株当たり当期純損失であり、また潜在株式が存在しないため、記載しておりません。		(注) 潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、1 株当たり当期純損失であり、また潜在株式が存在しないため、記載しておりません。	

(注) 1 株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成 20 年 4 月 1 日 至 平成 21 年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成 21 年 4 月 1 日 至 平成 22 年 3 月 31 日)
1 株当たり当期純損失金額		
当期純損失 (△) (百万円)	△ 95,237	△ 28,010
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る当期純損失 (△) (百万円)	△ 95,237	△ 28,010
普通株式の期中平均株式数 (千株)	759,092	847,858

重要な後発事象

退職金・年金給付水準の見直し

当社は、中長期の収益構造改善対策の一つとして、平成 22 年 4 月に退職金・年金給付水準の見直しを行いました。

その一環として、給付利率の変更等を実施する前提にて算出した結果、退職給付債務は 14,618 百万円減額する見込みであります。

この退職給付債務の減額については、過去勤務債務に該当するため、当社の定める会計処理方法に従い、平成 23 年 3 月期第 1 四半期において一括処理を行い、14,618 百万円の特別利益を計上する予定であります。

(開示の省略)

リース取引、関連当事者情報、税効果会計、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、企業結合等及び賃貸等不動産に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

5. 個別財務諸表
 (1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	22,059	54,421
受取手形	74	89
売掛金	89,359	161,938
商品及び製品	63,637	61,274
仕掛品	1,157	1,808
原材料及び貯蔵品	24,548	32,265
前渡金	44	47
前払費用	2,160	1,178
短期貸付金	11,209	1,396
未収入金	35,837	44,820
その他	4,342	3,359
貸倒引当金	△13	△3
流動資産合計	254,413	362,592
固定資産		
有形固定資産		
建物	118,067	119,942
減価償却累計額	△64,485	△67,342
建物（純額）	53,582	52,600
構築物	92,662	99,446
減価償却累計額	△68,664	△74,161
構築物（純額）	23,998	25,285
機械及び装置	541,705	553,453
減価償却累計額	△459,767	△472,923
機械及び装置（純額）	81,938	80,530
車両運搬具	1,624	1,540
減価償却累計額	△1,192	△1,258
車両運搬具（純額）	432	282
工具、器具及び備品	36,240	36,658
減価償却累計額	△30,782	△32,003
工具、器具及び備品（純額）	5,458	4,655
土地	138,173	145,256
リース資産	—	541
減価償却累計額	—	△24
リース資産（純額）	—	517
建設仮勘定	7,909	6,660
有形固定資産合計	311,490	315,785

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
無形固定資産		
のれん	291	2,396
工業所有権	108	521
諸利用権	568	738
ソフトウェア	4,109	4,190
無形固定資産合計	5,076	7,845
投資その他の資産		
投資有価証券	47,617	54,150
関係会社株式	227,978	204,149
出資金	462	812
関係会社出資金	3,358	5,088
長期貸付金	1,475	1,477
破産更生債権等	1,820	1,402
長期前払費用	1,535	2,114
その他	9,038	8,030
貸倒引当金	△1,767	△1,466
投資その他の資産合計	291,516	275,756
固定資産合計	608,082	599,386
資産合計	862,495	961,978
負債の部		
流動負債		
買掛金	56,014	112,970
短期借入金	73,464	63,000
1年内返済予定の長期借入金	—	5,410
コマーシャル・ペーパー	12,000	—
1年内償還予定の社債	10,000	30,000
リース債務	—	108
未払金	31,913	27,068
未払費用	8,313	8,642
繰延税金負債	5	2
前受金	548	139
預り金	40,947	41,490
設備関係未払金	8,618	4,789
修繕引当金	7,036	7,491
債務保証等損失引当金	488	1,223
その他	89	92
流動負債合計	249,435	302,424

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
固定負債		
社債	140,000	120,000
長期借入金	162,899	196,157
リース債務	—	408
繰延税金負債	3,196	6,013
退職給付引当金	28,449	31,488
修繕引当金	780	1,518
環境対策引当金	11,948	11,671
その他	6,675	9,594
固定負債合計	353,947	376,849
負債合計	603,382	679,273
純資産の部		
株主資本		
資本金	103,226	125,053
資本剰余金		
資本準備金	71,956	93,783
資本剰余金合計	71,956	93,783
利益剰余金		
利益準備金	12,506	12,506
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	4,212	3,726
配当引当積立金	10,000	10,000
別途積立金	148,070	73,070
繰越利益剰余金	△67,936	△33,048
利益剰余金合計	106,852	66,254
自己株式	△29,827	△14,215
株主資本合計	252,207	270,875
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	6,898	11,827
繰延ヘッジ損益	8	3
評価・換算差額等合計	6,906	11,830
純資産合計	259,113	282,705
負債純資産合計	862,495	961,978

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
売上高		
製品売上高	647,706	578,014
商品売上高	188,684	169,016
売上高合計	836,390	747,030
売上原価		
売上原価合計	775,564	683,327
売上総利益	60,826	63,703
販売費及び一般管理費	95,316	96,773
営業損失(△)	△34,490	△33,070
営業外収益		
受取利息	203	377
受取配当金	16,021	7,042
受取賃貸料	1,718	1,353
その他	2,963	2,437
営業外収益合計	20,905	11,209
営業外費用		
支払利息	2,937	3,871
社債利息	2,548	2,487
コマーシャル・ペーパー利息	639	21
賃貸費用	438	306
為替差損	1,361	1,302
その他	3,168	5,574
営業外費用合計	11,091	13,561
経常損失(△)	△24,676	△35,422
特別利益		
固定資産売却益	1,101	854
投資有価証券売却益	1,194	10,661
関係会社株式売却益	423	—
抱合せ株式消滅差益	2,148	13,025
特別利益合計	4,866	24,540
特別損失		
固定資産処分損	5,971	5,358
固定資産売却損	972	114
減損損失	3,063	2,503
関係会社株式売却損	334	142
投資有価証券評価損	1,641	1,694
関連事業損失	1,950	2,175
環境対策費	1,400	—
抱合せ株式消滅差損	—	178
特別損失合計	15,331	12,164
税引前当期純損失(△)	△35,141	△23,046
法人税、住民税及び事業税	750	398
法人税等調整額	39,135	102
法人税等合計	39,885	500
当期純損失(△)	△75,026	△23,546

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	103,226	103,226
当期変動額		
新株の発行	—	21,827
当期変動額合計	—	21,827
当期末残高	103,226	125,053
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	71,956	71,956
当期変動額		
新株の発行	—	21,827
当期変動額合計	—	21,827
当期末残高	71,956	93,783
資本剰余金合計		
前期末残高	71,956	71,956
当期変動額		
新株の発行	—	21,827
当期変動額合計	—	21,827
当期末残高	71,956	93,783
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	12,506	12,506
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	12,506	12,506
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	4,320	4,212
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	△108	△486
当期変動額合計	△108	△486
当期末残高	4,212	3,726
配当引当積立金		
前期末残高	10,000	10,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	10,000	10,000
別途積立金		
前期末残高	148,070	148,070
当期変動額		
別途積立金の取崩	—	△75,000
当期変動額合計	—	△75,000
当期末残高	148,070	73,070

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
繰越利益剰余金		
前期末残高	20,311	△67,936
当期変動額		
剰余金の配当	△9,128	△2,255
当期純損失(△)	△75,026	△23,546
分割型の会社分割による減少	△3,943	△6,263
自己株式の処分	△258	△8,534
固定資産圧縮積立金の取崩	108	486
別途積立金の取崩	—	75,000
当期変動額合計	△88,247	34,888
当期末残高	△67,936	△33,048
利益剰余金合計		
前期末残高	195,207	106,852
当期変動額		
剰余金の配当	△9,128	△2,255
当期純損失(△)	△75,026	△23,546
分割型の会社分割による減少	△3,943	△6,263
自己株式の処分	△258	△8,534
固定資産圧縮積立金の取崩	—	—
別途積立金の取崩	—	—
当期変動額合計	△88,355	△40,598
当期末残高	106,852	66,254
自己株式		
前期末残高	△19,826	△29,827
当期変動額		
自己株式の取得	△10,629	△181
自己株式の処分	628	15,793
当期変動額合計	△10,001	15,612
当期末残高	△29,827	△14,215
株主資本合計		
前期末残高	350,563	252,207
当期変動額		
新株の発行	—	43,654
剰余金の配当	△9,128	△2,255
当期純損失(△)	△75,026	△23,546
分割型の会社分割による減少	△3,943	△6,263
自己株式の取得	△10,629	△181
自己株式の処分	370	7,259
当期変動額合計	△98,356	18,668
当期末残高	252,207	270,875

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	17,545	6,898
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△10,647	4,929
当期変動額合計	△10,647	4,929
当期末残高	6,898	11,827
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	21	8
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△13	△5
当期変動額合計	△13	△5
当期末残高	8	3
評価・換算差額等合計		
前期末残高	17,566	6,906
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△10,660	4,924
当期変動額合計	△10,660	4,924
当期末残高	6,906	11,830
純資産合計		
前期末残高	368,129	259,113
当期変動額		
新株の発行	—	43,654
剰余金の配当	△9,128	△2,255
当期純損失（△）	△75,026	△23,546
分割型の会社分割による減少	△3,943	△6,263
自己株式の取得	△10,629	△181
自己株式の処分	370	7,259
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△10,660	4,924
当期変動額合計	△109,016	23,592
当期末残高	259,113	282,705

継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

6. その他 役員の異動

平成 22 年 6 月 24 日開催の定時株主総会において新任予定の取締役及び監査役、並びに同株主総会終結時に退任予定の取締役及び監査役は次のとおりであります。

いずれも異動時期は本年 6 月 24 日付け、担当及び就任役位は予定であります。

(1) 代表取締役の異動

退任予定代表取締役

やま	ぐち	あき	ひろ	
山	口	彰	宏	現代表取締役副社長 社長補佐 新自動車材開発室、新材料開発センター、対外開発プロジェクト及び 触媒科学国際シンポジウム担当 (退任後 社長特別補佐)

(2) その他の役員の異動

① 新任予定取締役

いわ	ぶち	しげる		
岩	淵	滋		専務取締役 石化事業本部及び基礎化学品事業本部担当 (現専務執行役員 石化事業本部及び基礎化学品事業本部担当)

お	つじ	しん	いち	
尾	辻	信	一	取締役 人事部、CSR推進部及びCSR委員会担当 (現執行役員 人事部、CSR推進部及びCSR委員会担当)

なが	い	たえこ		
永	井	多恵子		社外取締役 (現財団法人せたがや文化財団副理事長)

すず	き	よし	お	
鈴	木	芳	夫	社外取締役 (現一番町綜合法律事務所弁護士、中央大学法科大学院教授)

② 退任予定取締役

とく	まる	ひろし		
得	丸	洋		現専務取締役 中国総代表 (退任後 専務執行役員 中国総代表)

なか	がわ	じゅん	いち	
中	川	淳	一	現専務取締役 欧州総代表兼 Mitsui Chemicals Europe GmbH 社長 (退任後 専務執行役員 欧州総代表兼 Mitsui Chemicals Europe GmbH 社長)

③新任予定監査役

こ が よし のり
古 賀 義 徳 常勤監査役

(現執行役員待遇嘱託 (株)プライムポリマー常務取締役企画管理部
長)

④退任予定監査役

たけ した やす お
竹 下 安 郎 現常勤監査役

(退任後 参与)

(参 考)

平成22年 3月期 連結決算概要平成22年 5月11日
三井化学株式会社

1. 連結の範囲

(単位：社)

	平成21年 3月期	平成22年 3月期	増 減	平成23年 3月期業績予想	
				2Q累計	通 期
連結子会社数	66	66	-	66	64
持分法適用会社数	32	30	△ 2	30	29
合 計	98	96	△ 2	96	93

2. 損益状況

(単位：億円)

	平成21年 3月期	平成22年 3月期	増 減	平成23年 3月期業績予想	
				2Q累計	通 期
売上高	14,876	12,077	△2,799	6,730	14,000
営業利益	△ 455	△ 95	360	135	350
経常利益	△ 508	△ 131	377	100	290
当期純利益	△ 952	△ 280	672	140	240

・特別損益主要内訳

資産売却益	24	116	92	-	-
退職給付引当金戻入額	-	-	-	146	146
固定資産処分・売却損	△ 71	△ 61	10	△ 30	△ 30
減損損失	△ 39	△ 43	△ 4	-	-
関連事業損失等	△ 27	△ 24	3	-	-
環境対策費	△ 14	-	14	-	-
投資有価証券評価損	△ 19	△ 18	1	-	-
その他	-	-	-	△ 6	△ 6
合 計	△ 146	△ 30	116	110	110

3. セグメント別 売上高・営業利益 (別紙1参照)

(単位：億円)

		平成21年 3月期	平成22年 3月期	増 減	平成23年 3月期業績予想	
					2Q累計	通 期
機能材料	売上高	4,318	3,729	△ 589	2,050	4,270
	営業利益	△ 160	△ 76	84	15	95
先端化学品	売上高	1,187	1,059	△ 128	480	1,060
	営業利益	73	86	13	35	105
基礎化学品	売上高	9,128	7,098	△2,030	4,130	8,520
	営業利益	△ 320	△ 76	244	105	190
その他	売上高	243	191	△ 52	70	150
	営業利益	1	11	10	-	-
消去・全社	売上高	-	-	-	-	-
	営業利益	△ 49	△ 40	9	△ 20	△ 40
合 計	売上高	14,876	12,077	△2,799	6,730	14,000
	営業利益	△ 455	△ 95	360	135	350

4. 貸借対照表

(単位：億円)

	資産の部				負債及び純資産の部		
	H21/3末	H22/3末	増減		H21/3末	H22/3末	増減
流動資産	5,296	6,046	750	有利子負債	5,354	4,942	△ 412
有形固定資産	5,226	4,982	△ 244	その他負債	2,554	3,249	695
無形固定資産	234	165	△ 69	自己資本	3,499	3,773	274
投資等	1,133	1,188	55	少数株主持分	482	417	△ 65
資産計	11,889	12,381	492	負債純資産計	11,889	12,381	492

(D/E) (1.53) (1.31) (△ 0.22)

5. キャッシュ・フロー

(単位：億円)

	平成21年 3月期	平成22年 3月期	増減	平成23年 3月期業績予想	
				2Q累計	通期
営業キャッシュ・フロー	549	702	153	-	450
投資キャッシュ・フロー	△ 763	△ 429	334	△ 350	△ 750
(フリーキャッシュ・フロー)	(△ 214)	(273)	(487)	(△ 350)	(△ 300)
財務キャッシュ・フロー	483	△ 25	△ 508	△ 100	△ 50
その他	△ 45	3	48	-	-
現預金等増減	224	251	27	△ 450	△ 350

6. 主要指標

		平成21年 3月期	平成22年 3月期	増減	平成23年 3月期業績予想	
					2Q累計	通期
研究開発費	億円	406	381	△ 25	200	390
減価償却費	億円	814	749	△ 65	340	740
設備投資額	億円	810	491	△ 319	390	670
金融収支	億円	△ 53	△ 56	△ 3	△ 35	△ 70
期末有利子負債残高	億円	5,354	4,942	△ 412	4,900	5,000
期末従業員数	人	12,964	12,892	△ 72	13,050	13,000
為替レート	円/US\$	101	93	△ 8	90	90
国産ナフサ価格	円/KL	58,930	41,200	△ 17,730	50,000	50,000

7. 当期のトピックス

①プラント新增設

MITSUI PRIME ADVANCED COMPOSITES INDIA PVT LTD (インド) 営業運転開始 (09年6月)

MITSUI ELASTOMERS SINGAPORE PTE LTD (シンガポール) タフマー増設 営業運転開始 (10年3月)

②その他

東セロ(株) 株式交換による完全子会社化 (09年4月)

当社 公募及び第三者割当による新株式発行 (230百万株) (09年12月)

セグメント別増減内訳(対前期)

・売上高

(単位:億円)

	平成21年 3月期	平成22年 3月期	計	増 減	
				数量差	価格差
機 能 材 料	4,318	3,729	△ 589	30	△ 619
先 端 化 学 品	1,187	1,059	△ 128	△ 83	△ 45
基 礎 化 学 品	9,128	7,098	△2,030	980	△3,010
そ の 他	243	191	△ 52	△ 43	△ 9
合 計	14,876	12,077	△2,799	884	△3,683

・営業利益

(単位:億円)

	平成21年 3月期	平成22年 3月期	計	増 減		
				数量差	交易条件	固定費他
機 能 材 料	△ 160	△ 76	84	41	△ 48	91
先 端 化 学 品	73	86	13	△ 26	△ 3	42
基 礎 化 学 品	△ 320	△ 76	244	66	52	126
そ の 他	1	11	10	△ 8	△ 3	21
消 去 ・ 全 社	△ 49	△ 40	9	-	-	9
合 計	△ 455	△ 95	360	73	△ 2	289

セグメント組替について

旧組織ベース (単位:億円)

	平成22年度対外発表値	
	売上高	営業利益
基礎化学品	8,520	190
機能材料	4,270	95
先端化学品	1,060	105
その他	150	△40
合計	14,000	350

新組織ベース (単位:億円)

	平成22年度対外発表値	
	売上高	営業利益
石化	4,410	120
基礎化学品	4,090	55
ウレタン	1,780	60
機能樹脂	1,000	40
加工品	1,330	15
機能化学品	1,240	100
その他	150	△40
合計	14,000	350

※分野別営業利益の主要な変動項目

当社は、平成22年4月1日付で、激変する事業環境に対応した経営戦略をよりスピーディーに実行し、「国内勝ち残り・海外事業拡大」を実現するため、組織改正を実施しており、それに伴い各事業の帰属セグメントを変更しております。

基礎化学品分野においては、従来の基礎化学品セグメントのうち基礎原料事業、ポリエチレン事業、ポリプロピレン事業を石化セグメントとし、フェノール事業、PTA・PET事業、工業薬品事業を基礎化学品セグメントとしております。

また、機能性材料分野においては、従来の機能材料セグメントのうちポリウレタン材料事業、コーティング・機能材事業をウレタンセグメントに、自動車・産業材事業、電子・情報材事業（除く機能性フィルム他）を機能樹脂セグメントに、機能性フィルム事業、ソーラー&セル部材事業、生活・エネルギー材事業を加工品セグメントにそれぞれ再編し、従来の先端化学品セグメント他を機能化学品セグメントに再編しております。

